

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立大学地方創生推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)
環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111 (内 2461)
E-mail： c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 50,685 千円 (前年度予算額：50,685 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一般 財源
前年度	50,685	0	0	0	0	0	0	0	50,685
要求額	50,685	0	0	0	0	0	0	0	50,685
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・本県では「清流の国ぎふ」創生総合戦略(2019年3月)を策定し、地域社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりを推進している。このうち、「幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開」を展開しているが、大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育などに取組めていない状況にある。
- ・一方、20代前半の若者を中心に職業上の理由により、岐阜県から県外流出を招いており、特に私立大学における地元企業等への就職・定着や、人口減少が著しい地域との連携・協働などが課題となっている。

(2) 事業内容

- ・私立大学における地域活性化、地元企業等へ就職・定着に向けて、地方創生に向けた3分野(大学の地域貢献促進、大学生の地元就職促進、地域人材の育成)のうち、いずれかに取組む私立大学に対して助成金を交付する。なお、交付対象は、新規事業で国の地方大学・地域産業創生交付金に申請していない事業に限る。

①大学の地域貢献促進

市町村や地元企業等と連携して、地域課題の解決(地域おこし、地域ボランティア、地域スポーツなど)に積極的に取り組む大学を支援し、岐阜県への愛着を持たせ、地域活性化につながる取組みを促進。

②大学生の地元就職促進

市町村や地元企業等と連携して、大学生の地元企業への就職を促進する支援策（企業と大学との交流、企業魅力体験PR、企業情報の提供など）に取り組む大学を支援し、大学生の就職・定住につながる取組みを促進。

③地域人材の育成

市町村や地元企業等と連携して、地域産業や地域社会を担う高度な地域人材の育成カリキュラム（キャリア教育、インターンシップ、リカレント教育など）に取り組む大学を支援し、地元企業等が求める職業能力等の向上につながる取組みを促進。

○上限：5,000千円

○対象数：10校（私立大学5校、私立短期大学5校を想定）

○各大学等から計画書を提出し、外部審査により採択決定

※コロナとともにある新たな日常における若者と地域、私立大学と地域との関係性や取組みのあり方を探る。

※「コロナ社会を生き抜く行動指針」の内容も踏まえつつ、新たな日常における事業実施の方法を検討。

（3）県負担・補助率の考え方

補助率 県 10/10

（4）類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	審査委員報償費
旅費	344	審査委員費用弁償、業務旅費
消耗品費	48	消耗品
印刷製本費	100	報告書印刷
会議費	2	委員お茶
賃借料	38	審査会、成果発表会会場借上料
役務費	48	電話料、郵便料
補助金	50,000	補助金（@5,000千円×10校）
合計	50,685	

決定額の考え方

新型コロナウイルス感染症の影響により大学の活動が十分に行えない状況を踏まえ、計上を見送ります

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	私立大学地方創生推進事業費補助金
補助事業者（団体）	県内私立大学・短期大学
補助事業の概要	（目的）大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育および地元企業等への就職・定着促進。 （内容）地方創生に向けた3分野（大学の地域貢献促進、大学生の地元就職促進、地域人材の育成）に取り組む私立大学に対して助成金を交付。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）1校あたり上限5,000千円
補助効果	私立大学における地域活性化、地元企業等へ就職・定着率の向上
終期の設定	終期 令和4年度 （理由）補助効果を検証し、継続を検討する。

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学教育における地域と連携したふるさと教育や産業教育 ・ 地元企業等への就職・定着促進
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H31年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 県内就職率	42.0%	45.0%	50.0%

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	0千円	0千円	0千円	(予算額) 50,000千円 (交付実績) 0千円	(要求額) 50,000千円
指標①目標					45.0
指標①実績				(推計値)	(推計値) 45.0
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) 100%

※R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見合わせ

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価)	○ 私立大学における地元企業等への就職・定着や、人口減少が著しい地域との連携・協働が課題であり、地方創生に向けた3分野の取組みは必要である。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
